

終章

フジモリ体制とペルー

1 発展の基礎を据えたフジモリ政権

目ざましい経済回復

すでにみたように一九九〇年発足したフジモリ政権は、インフレの克服、市場経済化へ向けた構造改革、国際金融界への復帰、テロ問題の解決という四つの困難な目標に直面した。それに向けた厳しい政策を、内外の軋轢をとめないつつも時に強引に推し進め、任期終了を前にそのいずれにも大きな成果をおさめたといつてよいだろう。実際この五年間でペルーは、著しい変貌を遂げている。

厳しい経済安定化政策と、経済自由化にそつた急進的な構造改革は、一九九三年以降明らか
に成果を結びはじめている。インフレは、フジ・ショック後三年を経てようやく四〇%（九三年）に収束し、九四年九月には月間〇・五%と二十年前の水準にまで鎮静化、九四年には一五・四%まで収束した。GDP成長率は九三年に六・五%とようやく回復の兆しをみせ、長かった不況のトンネルから抜け出し、九四年は十二・九%の高成長を達成した。これは主として気象条件の改善による農業・漁業の回復、公共投資に支えられた建設業の伸びと、製造業の回復によるものである。また治安情勢が大幅に好転し、海外資本の流入と民営化の進展で外貨準

マクロ経済指標 (1989~94年)

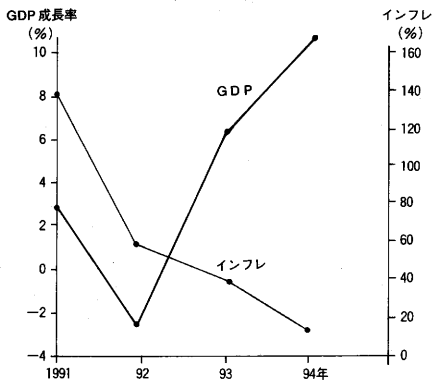
(単位:100万ドル)

	1989	1990	1991	1992	1993	1994
実質 GDP 成長率 (%)	-11.6	-4.2	2.8	-2.4	6.5	12.9
同1人当たり (%)	-13.6	-6.2	0.7	-4.3	4.3	10.8
インフレ率 (%)	2,775.3	7,649.6	139.2	56.7	39.5	15.4
失業率 (%)	7.9	8.3	5.9	9.4	9.9	9.5*
財政赤字 (GDP 比%)	-7.1	-4.5	-1.5	-1.4	-1.2	n. d.
輸出(fob)	3,488	3,231	3,329	3,484	3,464	4,250*
輸入(fob)	-2,291	-2,891	-3,495	-4,051	-4,043	-5,500*
経常収支	3	-840	-1,284	-1,696	-1,775	-2,668*
外貨準備高	546	681	1,933	2,425	2,925	6,043
対外債務残高	18,609	19,856	20,787	21,409	22,157	23,055*
民営化収益	0.0	0.0	2.6	208.8	318.3	2,624.2

(注) 1993, 94年は推定値。*はECLAC。

(出所) BCRP, COPRI。

GDP 成長率とインフレの推移
(1991~94年)



備高は六〇億ドルに達し、史上最高記録を更新している。九四年に入り、日米両国がペルー観光に対する自粛勧告を解除したこともあり、観光客の数も大幅に増加した。観光業の再活性化は鉱山への外資流入とともに、地方経済に好影響を及ぼしはじめている。

この目ざましい経済回復は、健全な財政運営、国際金融機関との関係正常化、外貨準備の大幅増といったマクロ経済のもとで生じており、一九九五年以降目標とする五%以上の持続的成長に道を開く期待も高まつてきた。フジモリ政権の改革は、憲法停止や国会閉鎖、人権侵害など弊害もあつたが、ペルーの停滞した開発の隘路を打破し、開発の惰性から脱する道を切り開いたことは疑いなくところである。

後戻りできない

構造改革

こうした経済実績は、明らかにフジモリ政権が進めてきた経済改革の成果である。改革は、国家規制型・保護主義型の経済構造を抜本的に転換するものと結論づけることができよう。それは一九六〇年代に開始され、ベラスコ軍事政権時代に徹底され、その後ガルシア政権まで引き継がれてきたものであつた。市場経済体制移行を目指す自由化政策は、「自主クーデター」と非常国家体制を経て短期間に徹底され、これまで述べてきたように自由主義革命と呼ぶべきドラスティックな内容となつている。国家の経済領域からの退却は、このまま進めば全面的といつてよく、経済政策の大枠は、五〇年代の開放経済体制のそれにほぼ回帰するとみて間違いないだろう。それは六二年以来経済民族主

義のもとで開発計画を主導してきた国家企画庁の解体にも象徴されている。それまでの規制型・保護主義型経済が汚職と停滞の元凶となったとする確信が、完璧なまでの経済自由主義への移行に突き進ませてきたといえる。

すでにみたように自由市場経済への移行は、一九九三年の新憲法でその諸原則が確認されているが、自由化は価格、為替、利子、賃金、貿易にとどまらない全領域に及んでいる。貿易の自由化で、輸入品目に対する禁止や制限などの輸入規制はすべて解除された。関税率は一五、二五%の二本立てで、輸入品目の九〇%以上が一五%、平均関税率は一六%（九三年）となり、政府は一五%のフラットを目指している（最終目標は一〇%）。前政権期には全品目が輸入規制対象品目となる時期もあったのと比べると対照的である。

利潤送金の自由化、外資法の改正で、外資は内国資本との平等化と活動の自由が全面的に保証された。政府独占の規制が撤廃され、すべての経済領域に外資の参入が可能となった。外資への保証も、世銀のMIGA、米国のOPICなど二国間協定、係争処理に関わる世銀の協定ICSIDに署名している。ペルーは、ラテンアメリカでも貿易や投資において最も開放的な体制をとる国となった。

民営化は、一八〇社すべての国営企業、政府参加企業が対象で、政府に残すべき戦略部門は想定されていない。ヨシヤマ鉦山エネルギー大臣の指導下に民間投資推進委員会（COPRI）

が設置され、一九九二年から本格的に開始された。売却された企業は九四年十二月末現在で、イエロペルー（鉄鉱山）、ペルー航空、ペトロマール（海底石油）、セロ・ベルデ（銅山）、EN T E L — C T P（電電）、リマ電力公社など五四社にのぼり、売却収益は総額で三一億ドル、約束投資額は三二億ドルに達している。米国、スペイン、カナダ、チリ、中国など外資が主たるバイヤーである。政府は現政権の任期終了までに、石油公社、セントロ・ミン（鉱山）などを含む政府傘下の全企業の民営化のプロセスを完了する予定でいる。民営化への外資参入に合わせ、外国投資残高も著しく増加し、外国投資技術委員会（CONITE）によれば、九〇年十二月までの残高一二億六〇〇〇万ドルから、九四年七月までに五二億七〇〇〇万ドルと一挙に上昇した。

また硬直した労働市場を自由化するため労働立法が改正され、労働安定法の適用が柔軟化された。委任立法七二八号（一九九一年十一月）で、それ以降の労働者に対する解雇条件が大幅に緩和されたほか、企業の必要性や生産性に応じた一定の人員交替（五％）も可能となった。またストライキの規制など団体交渉権にも大幅な改革が加えられ、新憲法では労働安定化規定も修正された。さらに年金制度も改革され、民間の年金基金への移行が開始された。他方、農地の自由売買や抵当権の設定が可能になり、農地所有への市場原理の導入が行なわれている。つまり経済自由化の波は、これまで経済民族主義のもとで聖域であった分野にまで及んでおり、



平静さと活気を取り戻したリマ市民
(ヒロン・デラ・ウニオン通り)

市場経済化に向け進められた構造転換と制度改革は、すでに後戻り不可能な段階と性格を有しているといっても過言ではないだろう。

実際、経済自由化と近代化で経済社会の様相は大きく変わり、改革の進展は着実に市民生活

に良い影響を及ぼしている。市民はなによりもハイパーインフレの収束で生活に落ち着きをとりもどし、消費者は安く良質の商品を身近にしている。国内製品も競争にさらされ質を向上させているものがある。旧態依然とした国営のスーパーマーケットに代わって、チリ資本など外資の流入で新しい近代的スーパーやレストランが出現し、客を引きつ

けている。ビジネスチャンスが増え、車の数が増え活気が出てきている。空港の近代化と通関の合理化には、久しぶりにペルーを訪れた人は驚くであろう。ストライキの件数も大幅に減少した。民営化によって、ガス、電話、電気など公共サービスの質が向上している。重要なことは、テロ情勢の著しい改善で、市民生活が正常化されたことである。生活の基盤である水道、電気が間断なく配給され、市民は夜半まで街角で興ずることのできる一種の解放感を味わっている。そしてモラルの向上にもみるべきものがあり、公務員の腐敗はたしかに減少した。市民は明らかに将来への期待を抱くことのできる環境をもつにいたっているのである。

持続的発展の課題

もちろんペルーのかかえる諸問題は構造的である。すでに見たように、フジモリ政権による改革は、IMF・世銀主導の純粹ともいえる新古典派的な枠組みの下に行なわれてきているが、その下でペルーが今後、持続的発展への道をたどることができるとは、いまだ疑問符をつけざるをえない。

最大の問題は、短期的に経済回復の手ごたえを一般市民が強く感じうる状況にはいたっては、いないということである。一九九〇年に三十年前の水準に後退した経済規模からの回復であり、いまだ底の浅いものである。また前提として、著しい経済回復が気象条件の改善や公共投資に支えられたもので、市場経済化の成果とすべて結びつけることができないということも考慮する必要がある。

とくに雇用水準は、一九九四年中ごろから回復の兆しが見えはじめてきたが、いまだ最低の状況にある。九三年のリマ首都圏の雇用統計によれば、完全就業率一三%、不完全就業率七七%、失業率一〇%で、公共部門を中心に、失業率は増加した。行政改革や民営化にともなう合理化で、公共部門の退職者数は勸奨退職者十二万人を含む約二五万人に達し、賃金水準も著しく低下し、下層中間層の支持を相対的に低める結果となっている。しかし雇用統計の数字は一〇〇人以上の企業に対するアンケート調査を中心とする限定的なもので、数字のとり方に問題なしとはいえず注意が必要だが（国家公務員のほとんどが不完全就業のカテゴリーに含まれている）、深刻な問題の所在は明らかである。九〇年の段階で悪化していた雇用情勢に、厳しい経済安定化と構造改革が拍車をかけた結果、雇用情勢がさらに悪化してきたからである。

また全般的に貧困が拡大した。一九九三年のセンサスを基礎に国家統計情報院（INEI）が、割り出した貧困統計によれば、総人口に占める貧困層の割合は五七%に達している。とくにワンカベリカ、カハマルカなどアンデス諸県に貧困は集中しており、そうしたところでは六歳から九歳までの幼児のうち七割が、慢性的な栄養失調の状態にある。政府は、経済改革のコスト緩和と貧困対策に向けて、九四年には民営化収益を基に緊急社会支援予算を大幅に拡充した。とくに大統領直轄の国家補償社会開発基金（FONCODES）を活用して、学校建設、福祉厚生、雇用対策に当たっている。IMFなど国際機関の承認と技術支援を得て、今後「社

「会安定化計画」を本格的に開始しようとしているが、経済成長とともに広がることが予想される格差の問題も含め、経済回復をいかに貧困の解決や雇用創出など社会条件の改善につなげていくかが、真の和平達成という観点からみても最大の課題といえる。

だが雇用については、そうした対処療法的な対策だけで十分であろうか。たしかにテロ問題が解決されるとともに、観光客の数は急増しており、手工芸品の需要が増えるなど間接的にも雇用は広がっていくだろう。しかし観光や、エネルギー鉱業部門など外資導入による一次産品の開発に依存するだけでは、著しい雇用増は望めまい。農村では所有権の登記が遅れ、海岸部を中心とした農業部門に輸出指向の資本主義的發展を期待するのはいまだ時期尚早である。ましてアンデス高地においてはそうした条件をまったく欠いている。また労働立法の改正にもかかわらず、企業の負担する労働コストも高く、雇用増につながっていないのが現状である。構造改革を徹底するとともに、多くの雇用をかかえる農村や中小企業への支援を考えていく必要があるだろう。それが輸出と結びついた在野の無数の企業家を育て、インフォーマル・セクターの解消とともに、フジモリ政権を誕生せしめ仕事に賭けようとする民衆層の生活向上につながることであろう。一九九五年以降のインフレ目標値は一桁台であり、規律ある財政運営がIMFとの合意のうえからも引き続き要求されているが、民営化による余剰資金などの活用によって、インフレに悪影響を及ぼさないような施策を講ずる必要がある。

次に国際市場との統合を標榜し、輸出を成長の機関車としようとする政府の発展戦略にとって輸出は生命線であるが、問題はそれに見合った伸びを示していないことである。逆に輸入自由化と投資増の結果、輸入が急増し、貿易収支は一九九四年には約十二億ドルの赤字に拡大し、経常赤字の拡大から対外的不均衡をきたす恐れがある。とくにいまだ外国民間銀行団との債務交渉が未解決であることも考慮する必要がある。もっとも中期の外資流入と潤沢な外貨準備に支えられていること、債務の再交渉が九六年に到来すること、鉱山エネルギー分野への投資の結果、徐々に輸出増が見込まれることなどの要素を考慮すると、当面心配はないであろう。しかし資金流入だけではなく、雇用を吸収しダイナミックに発展する輸出部門に支えられてこそ発展戦略の転換は本物だというべきである。資本流入は、いうまでもなくペルーのような国ではひとたび政治不安があると、一気に逃避に転化する恐れがあるからである。特定産業の育成という日本型の産業政策が入り込む余地は、新古典派の影響下にある現政府には皆無であるが、そこまでいかずとも、目指そうとしているチリ型の発展に近づけるためにも、民間との協調のもとで、ペルー振興協会（PROMPERU）の強化など各種施策を打ち出すことが急務である。

また自由貿易圏への移行を進めているアンデス統合に関し、ペルーは一九九二年のクーデター後、税制等の差異から公正な競争ができないことを理由に自由貿易圏への移行義務から一方

的に離脱したが、現在、遅くとも九五年六月末までと期限を設定された自由貿易圏への完全復帰に向けた努力が要求されている。しかし経済チームは、品目別に四段階の対外共通関税を設けようとする統合政策に保護主義の残滓をみ、関税一本化に執着しており、はたして完全復帰が期待できるか疑問なしとはしない。むしろ政府の意向は、アンデス統合よりは、チリとの自由貿易圏の確立を優先する方向にあるとみえる。

さらに問題として指摘されている点は、自由化にもかかわらず、為替、金利など金融部門に相対的な歪みが残されている点である。ソル高の為替調整の遅れが、競争力を阻害していると関連経済界が批判しているが、インフレ克服を最優先する政策担当者は、構造改革によるコスト削減と技術導入など生産性向上の努力によって補完すべしとの立場を変えていない。一挙に介入して調整することはインフレ再燃、安い輸入物資に支えられている低所得層の生活に悪影響をもたらし、債務返済の負担増につながるだけでなく、膨大なドル資金の流入を支えている政策的信頼感に破壊的な影響を及ぼしかねないからである。さらに金融部門の改革が不徹底で、貸出金利は高い水準にあり、生産コストはいまだ高く、ペルーの産業が国際競争力をつけるためには時間を要すると思われる。

さらに健全な競争を保証するため、競争知的所有権保護庁（INDECOPI）が設立されているが、自由競争原理が十分機能するには、いまだ制度的障害も多い。民営化後の適正な公

共料金の設定や、企業活動に対する再規制と監督が不可欠である。市場社会に生ずる係争を効率的に解決すべき司法制度の整備は著しく遅れている。また、市場といった一元的な原理の導入だけで事足りたとするのでは、健全な社会経済発展は望めないだろう。そもそも高度に異質で多次元的な時空と要素からなるペルーの経済社会で、健全で均衡のとれた市場をつくり出すためには、政府による市場育成の努力が必要となる。そうした課題を担う有能で中立的な行政官僚機構の整備も緊急を要するが、現状はあまりに心もとない。経済領域からの国家の退却が、かつてのクリオーリョ・リベラリズムに移行するだけでは、外資による無制限な植民地が広がり、対外部門と結びついて発展する分野とそこから取り残され膨大な人口をかかえた分野との二極分解が進むだけであり、構造的諸問題の悪化をもたらすであらう。

またこれまでの改革は、大統領個人の強力な指導力で成功してきたが、政令で行なえる改革の段階は終わったといつても過言ではない。もとより、もはや強権を再度発動する内外環境になることは明らかである。今後は種々の課題に対し各分野の制度的発展を促し、調整をはかる統合的な指導性が求められてくるだろう。国内融和と連帯的な環境をつくり出し政治的安定に心がけることが、経済発展の要件ともなつてこよう。国内貯蓄を増大し、生産性や競争力を高めるためには、国民の支持を基礎に経済主体たる個人や団体の能力と活力を組織化し、十分活用できるような求心的な運動が不可欠と思われる。しかし、これまでの状況はそうした力が弱く、

ペルーの伝統である個人的利益にそつた利己主義的發展の機会を増大しているだけのようにもみえる。つまり歴史的に砂のようなまとまりのない国に、發展に向けた制度的な根を広く深くはわせることが必要と思われるが、これは現在のフジモリ政権には欠けている要素である。

2 フジモリ体制再考

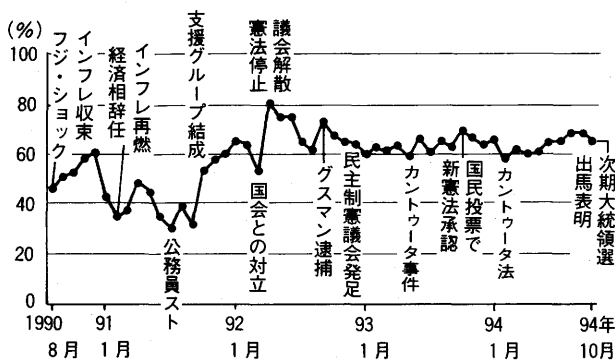
フジモリ型政治統合

経済システムの大幅な大転換において、フジモリ政権のもつ固有の性格が重要であつた。ペルーの歴史を分かつような大規模な経済転換をフジモリ政権が一貫して進めるのを可能とする一定の政治統合があつたとすれば、それはこれまで述べてきたように、まず一九九〇年代初めペルーに生じた例外的な諸要因を背景に形成されたいえる。つまり、八〇年代を通じて国全体に進行した混乱と分解の過程、その結果高じた政治家と議會を軸とする政党政治に対する癒し難い不信感と、テロ問題や経済など諸問題の解決に対する民主政治の有効性への幻滅感の広がりである。さらにイデオロギー対立が後退し、資本の論理に基づくプラグマティズムが席卷するにいたつたポスト冷戦の内外環境が、過去の思想的制度的組織的しがらみにいっさい拘束されないフジモリのアウトサイダーとしての立場と、

そのプラグマティックな政治スタイルにきわめてよく共鳴したといえる。これを政権の権威主義的性格すら含めて、国民が一貫して支持してきたことが根本的であり、さらに軍部、民間経済界が制度として支持を与え、国際金融界のバックアップを受けたものである。また特定の勢力からの自律性という政権特有の基盤が、特定産業や利益諸集団からの圧力や利害を超えて、民営化などの構造改革の過程で不可欠な透明性の確保を、例外的にペルーにもたらしていることは指摘されてよい。

なかでも国民の忍耐強い支持は、強調してもし過ぎることはないだろう。ガルシア前政権時代の国家規制型・ポピュリスト型の経済政策の破綻、とくにハイパーインフレと恐慌は、経済合理性を逸脱し政治化された経済運営が、一時的には人為的成長と消費ブームをもたらしたとしても、中長

フジモリ大統領支持率の月別推移



(出所) 『東京新聞』1994年11月20日。

期的にはそれにまさる犠牲と破局的状況をまねくということを、高いコストを払って国民に学ばせたといえよう。その破綻から抜け出すには、強い指導力による経済社会の安定化と、構造改革が避けえなかつたのである。逆説的だが、ガルシア政権の反面教師的な役割ゆえに、ペルーの発展戦略の転換は容易になったといえる。たとえば経済安定化において、政府歳出は前政権下と比べ半減し、その後厳しい財政規律が維持され国民生活に甚大な影響を及ぼしたわけであるが、本来的に不人気なはずの政策の継続とそれにもなう厳しい状況に、国民は驚くべき忍耐力を示し、一貫して高い支持率（六〇％）を与えてきた。そして改革の成果が、実際の市民生活において具体的に見えつつあるなかで、国民のフジモリ政権に対する支持は高いレベルで維持されているのである。とくに支持は、富める者、貧しい者を問わず全階層に及んでいる。

さらにフジモリ政治の特徴は議會を軸とする政党政治を超えたところに、国民の支持をとりつけたことにある。それはすでに述べたような議會政治の形骸化と不信感の増大というペルー的な条件に負うところが大きいが、マスメディアの増大という変化を背景にしたものであった。米国のペロー現象を先取りしたフジモリ現象自体が、先にみたようにマスメディアの産物であったが、フジモリは選挙で体得した政治の力学を使って、既存の政党政治システムの解体を進め、直接世論に訴え、改革を進める環境を整備してきたのである。フジモリ政権の改革を批判

的に支持する立場から自由運動を離脱し、レノバシオン（刷新運動）の旗の下にCCDに参加したラファエル・レイのように、増大したマスメディアを通じて国民は十分な情報を得ているから、政党を軸に社会を組織化する必要はないと旧来の政党政治のあり方を否定しきる政治家が現れ、支持を集めてきているのも、フジモリ政治がペルー政治全体を突き動かしていることの表れの一端である。国民投票的民主主義とか揶揄されてきたフジモリ政治であるが、議会を軸とする政党政治の活力を殺ぎ、マスメディアを通じて国民と直接向かい合った姿が、ペルーの民主主義の将来の形態を規定していくことは疑いないだろう。だがその形態については、近代的組織を欠くところに出現してくるのはペルーの政治的伝統にそったカリスマをもつカウデイーリョ（頭領）やそれによる権威主義の亜種であり、はたしてそれがペルーの民主化や安定にとつて、好ましいかは疑問である。

アジア型の開発独裁との比較

こうした点はアジア型の開発独裁体制とも異なるところである。たしかにフジモリは、強権を行使して開発の隘路を打破し、憲法を改正して長期政権への道筋をつけたし、結果重視や社会経済発展あつての民主主義を主張しており、その点でフジモリ政権がある種の開発独裁に分類することができるであろう。また長期的な発展の基礎として教育を重視し、学校建設を精力的に進めている。これまでのペルー人の開発に対する後ろ向きの姿勢、つまり過去の大文明への郷愁と、「帝国主義」による収奪

に対する過度の被害者意識に浸る姿勢を正し、資源と労働を基礎とし、世界に開いて積極的に発展させようとする前向きで、イデオロギーにとらわれない実利的な姿勢がある。そこには、日本や東南アジア諸国の発展の成功を手本としようとする姿勢が顕著にみられる。これまで五回にわたり日本を訪問したほか、企業家層を引き連れて、中国、韓国、シンガポール、マレーシアなどを訪問している。P B E C (太平洋経済委員会) や P E C C (太平洋経済協力会議) にも加盟し、A P E C (アジア太平洋経済協力会議) への加盟に意欲を燃やすなど、アジア太平洋との関係強化を推進している。フジモリは、「アジアの四匹の龍」にならって、将来のペルーは「アメリカのジャガー」となろうと表明しているのである。そして非常国家体制への移行のなかで、フジモリ体制を開発独裁体制とみなす論調も出てきたが、アジア型のそれとは多くの点で異なっている。



地方遊説(アンコン)のフジモリ(CARETAS 誌提供)



遊説先で民族衣装(セルバ地方)をまといカレンダーを配る(CARETAS 誌提供)

まず与党のカンピオ九〇や新多数派運動の組織化を行なわないことである。自らの政党を行政の下で強化したり、社会政策をもって地方に強力な根をおろす、翼賛的な政府党を育てるという手法もとらなかつた。この点は、既成政党を排除し直接国民と向かい合いつつも、動員機構を設けたベラスコ軍事政権とも異なるところである。またCCD選挙や国民投票をはじめとするプロセスにおいて、全面的な政治的自由の確保など政治的民主主義の要件をはるかに保証してきた点でも異なっている。これまで政党勢力が局外に押しやられてきたのは、権威主義体制の下で政治的自由が保証されていなかつたからではなく、政治勢力が自己刷新を遂げて国民

の支持を回復したり、勢力を糾合して魅力ある代替案を提示して国民の支持を動員する能力がなかつたからである。チリの民主化の過程で反軍政勢力がなしたものをペルーの政治勢力はもたなかつた。

もとより完璧なまでの経済自由主義に基づく経済発展モデルの採用は最も異なる点であり、その基礎となるべき官僚組織の機能や民間部門の育成といった点においてもまったく異なっている。一九九〇年の状況と米国の指導力の強い米州という環境のなかで、また現状において、アジア型の発展をとる内外条件にないとするのがフジモリ流のプラグマティズムともいえるだろう。先にみたように、アジアにおけるような愛国的連帯に基づく発展の基礎はまったく欠落しているし、おそらくそこには文化的条件の相違も潜んでいる。今後の課題として、これらは見直されるべき点があるとしても、これまでのところはそういうことになっていないのが現状である。

ただし、軍との関係においては不確定な要素を残している。一部軍首脳部との長期の関係は、軍の人事慣行面での大幅改編につながり、中堅佐官クラスに不満を蓄積させている。一九九二年十一月のサリナス將軍によるクーデター未遂事件、さらに九三年四月陸軍のナンバースリーのフェブレス將軍が人権侵害問題（カントゥータ事件）でエルモサ総司令官の関与を明らかにし、米国大使館に庇護を求め、その後アルゼンチンに亡命した事件などは、軍首脳に反対し民主主義や人権の擁護を重視する流れのあることを明らかにしている。フジモリは、モラル重視の立場から大幅な人事刷新や綱紀の肅正を行なってきたが、最終的には軍首脳部の利害を擁護してきたことは否定できないだろう。フジモリと軍首脳の間にはある種の共生関係が確立し、

双方の利害が高められ、政府と軍との正常な関係が歪められてきたことは疑いないといえよう。それは、必然的にフジモリ政権の長期化に弾みをかける力学となり、九五年の選挙での軍の関与を強めざるをえない条件となることも予想される。また他方で、大統領の連続再選が軍内にいかなる動揺をもたらすことになるかについても注視する必要がある。

フジモリ再選の構図

以上みたような、こうしたいわば不分明なフジモリ型政治統合が、国民の支持に裏づけられて、今後も維持されるであろうか。一九九五年大統領選挙はフジモリ政権が民主化という九〇年代のグローバルな制約のなかで、自ら課した民主政治の再構築の最終プロセスである。

ペルーの離陸にとつての課題は、大統領選挙を経て政治的安定と政策的継続性をどう確保するかである。経済政策に関してはすでに広範なコンセンサスがあり、たとえ誰が勝利するとしても、安定したマクロ経済運営、「小さい政府」、「民間主導」など市場経済体制の基本的枠組みが、大きく変わることは困難と考えられる。とくにフジモリ再選を阻む最有力候補と考えられるデクエヤル前国連事務総長が勝利した場合はなおさらであり、大きく踏み外すことは現実的に考えにくいだろう。ただしフジモリ政権のように、一貫した政策が堅持されるか否かについては、ある種の不確定さをとまなうことも考えられる。

経済政策の継続性は、フジモリに挑戦する候補者としては不利である。デクエヤルは選挙戦



デクエヤル(チクラヨ市)
(CARETAS 誌, 1994年9月15日)

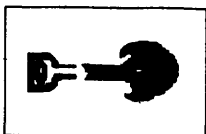
分極化した国内情勢からしてよく考えられている。副大統領候補にギド・ペナノとグラシエラ・フェルナンデス女史という有能なテクノクライトを配しているが、前者はフジモリ政権下の商工大臣であり、後者は貧困問題の専門家である。このリストは、デクエヤル陣営が中小企

略上、敢えて反フジモリ色を出すことが必要である。対立軸としては地方分権、司法など諸制度の強化、社会政策、民主的政治運営、正常な軍との関係構築ということになるだろう。一九九四年八月デクエヤルがペルー入りするのに南部アンデスを選んだのは象徴的であった。国民投票で示されたように、中央集権への反発から地方のフジモリ支持は脆弱と考えられているからである。また「ペルーの団結」(UPP)という運動名も、フジモリ対反フジモリに

業支援と貧困の解決を重視していることをアピールするものである。しかし諸勢力と協調的で穏和であるデクエヤルのスタイルは、混沌と等価される伝統政治への回帰をイメージとして強め有権者に不安感を投げかけつつある点は皮肉である。また国際的名声を得た白人のエリート外交官が、地方から出てきた混血の民衆やインディオ農民たちのなかにどう溶け込んでいけるか、バルガス・リヨサに共通した弱点がある。もとより、既存政党への不信が横溢しているなかで、政党とも手を組まず、反フジモリを糾合する条件をもたないのが現状である。

逆にフジモリは、社会政策を先取的に推進し、選挙のシンボルを九五としている。副大統領候補には、リカルド・マルケスといった立志伝中の人物を配する妙をみせている。マルケスは、貧しい地方の出身で全国工業者協会（SNI）の会長にまでなった人物であり、中小企業支援策といった新たな要素がフジモリ政権の政策のなかに入りつつある兆候とも読める。またフジモリは五年間の統治から多くを学び、政治運営はきわめて老練となっている。とくに進めている学校建設は、教育という、地方や地方出身の大多数の都市低所得層の最大の願望に見合ったものである。第二副大統領候補には、国立大学協会会長のセサル・パレデスという教育者を据えた。またスサーナ夫人との問題が取沙汰されてきたが、一九九二年の古着問題など底流としてこれまで存在してきた問題が顕在化しただけであり、現状からして大勢に影響するとは考えにくい。マチスモの強い社会で若干女性の支持を得ることはあっても、大勢は家庭の問題

1995年選挙の主要各政党のシンボルマーク



ACCION POPULAR
人民行動党



COORDINADORA
DEMOCRATICA
民主的調整
(トレド)



OBRAS
オブラス
(ベルモン)

95

CAMBIO 90-
NUEVA MAYORIA
カンビオ90・新多数派運動
(フジモリ)



IZQUIERDA UNIDA
統一左翼連合

1

UNION POR EL PERU
ペルーのための団結
(デクエヤル)



PPC
キリスト教人民党



PAP
アブラ党

を政治に持ち込むことを嫌い、彼女に対する支持も膨らまなかった。結局、選挙管理委員会から、立候補要件である一〇万以上の署名について、その真偽を問われ、立候補を却下された。

経済実績をかがげて選挙に臨む与党は近年例がなく、フジモリは五年間の具体的成果を全面に出し、高支持率に支えられて選挙戦を有利に展開することは間違いないだろう。もし落とし穴があるとすれば、実績を強調するあまり、有権者に傲慢さが鼻につく場合であろう。国民投票の結果からどれだけのものを学びえたかにもかかっている。

一九九五年選挙は、一五人の候補者が正式に立候補を受託されたが、無党派の代表がぶつかり合う選挙戦となった。そのなかで考慮すべき要素は、九〇年のような無名の候補者による津波現象が起こるかという点である。九四年十一月に入り、地方出身のチョロ（混血）でハーバード大学や早稲田大学の客員でもあった独立系エコノミスト、アレハンドロ・トレドが支持を急速に伸ばしたが、早すぎる出現と九〇年の状況との違いからして、とうてい同じような状況が生じるとは考えにくい。

他方、今回の選挙で既存の政党に隙入る余地はないと思われる。キリスト人民党が若き女性候補者ルルス・フロレスを擁立し、アプラ党も女性のカバニジャ元文部大臣を擁立、人民行動党は若手のデイエス・カンセコを、統一左翼から再びバランテスが立候補するなど話題にと欠かない。だが支持率が伸びずルルス・フロレスを擁立したキリスト教人民党は大統領選の立候補を

とり下げ、また内部対立からバランスは出馬を辞退した。既存政党に目があるとすれば一次戦で独自候補を出した各党の票が、二次決戦でデクエヤルに流れる局面と考えられる。しかし、一九九〇年選挙と異なり、フジモリ以外の票がすべてデクエヤルに流れるとは考えにくい。安定と発展を求める有権者の意識は、現状ではフジモリに流れるであろうと観測される。八五年のガルシアと同じように、無効票・白票を除いた有効票の過半数突破という事態もありうるであろう。

全政党が参加する一九九五年選挙は、ペルーの民主回復の最終ゴールといえる。ここでフジモリが再選を果たし改革の総仕上げをするか、あるいは敗れ、不確定さをともなう新たな局面に道を譲るのか、あるいはフジモリなき経済政策の継続と発展を担えるより民主的で安定した政府を構築する方向を見い出せるのかは、ペルー国民の意思と、不確定な要素が交錯し合う選挙過程に委ねられている。